

経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 総社市

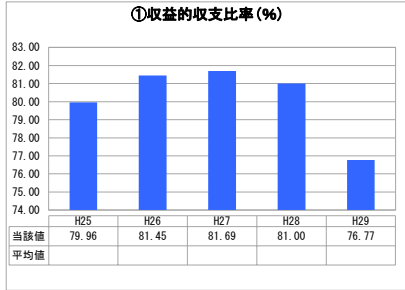
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	59.41	76.37	2,790

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
68,586	211.90	323.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
40,717	9.04	4,504.09

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



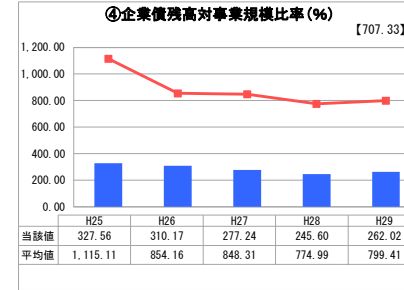
「単年度の収支」



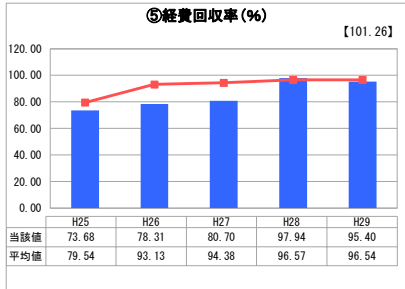
「累積欠損」



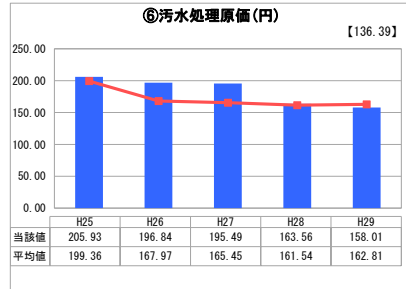
「支払能力」



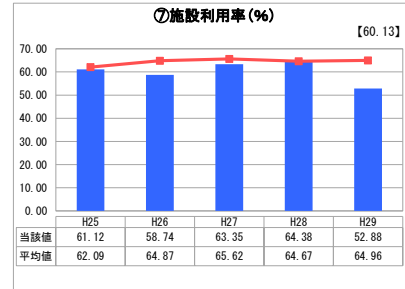
「債務残高」



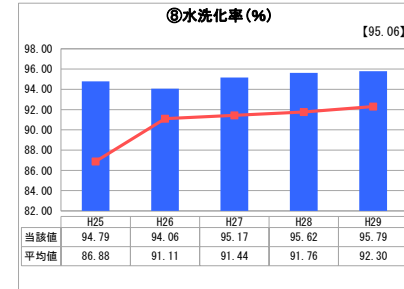
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

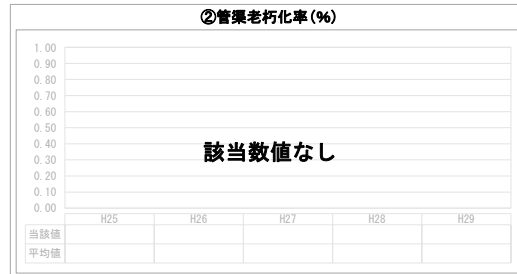


「使用料対象の捕捉」

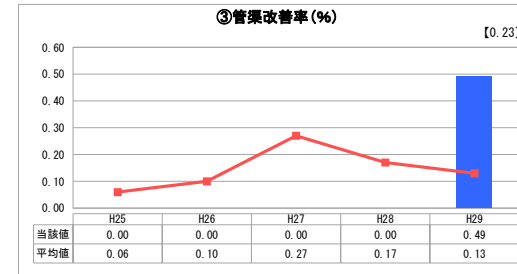
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

「①収益的収支比率」は、減少しており、「⑤経費回収率」及び「⑥汚水処理原価」については、類似団体と同等である状況の中で、経営の健全性や効率性については、さらなる改善が望まれ、将来的には大きな課題を残しています。そういった中で、水洗化率については、全国平均を大きく上回っているものの、施設利用率については全国平均や類似団体平均値を下回っており、施設の有効利用が課題といえます。

2. 老朽化の状況について

総社市下水道処理場については、日本下水道事業団の指導のもと、順次計画的に必要な更新投資を行ってきているものの、山手浄化センターについては、稼働後約34年が経過する中で必要な更新投資を見送ってきた経緯もあり、そのあり方について検討段階にあります。また、管渠の老朽化に対しては、まだ未着手でこれからというところであり、今後の課題といえます。

なお、「③管渠改善率」のH29当該値については、「0.49」を「0.00」に訂正。

全体総括

現在、経営の健全性については改善されてきているものの、一般会計からの繰入金に大きく依存していることは否めないため、今後も施設の老朽化に伴って更新費用の増大や修繕費の増大が見込まれてくる中では、経営状況の悪化が予想されるところです。

未普及解消事業から施設の更新へとソフトチェンジして一定の目的をつける中で、汚水処理原価は全国平均並みとなったものの、下水道使用料の見直しを検討し、経費の回収率を向上させていくことが今後の課題となっています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 総社市

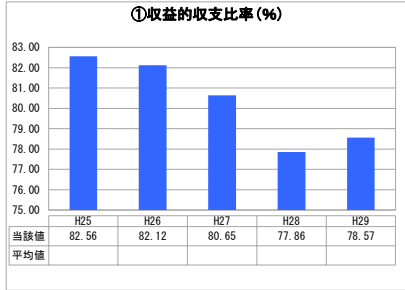
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	1.59	86.31	2,790

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
68,586	211.90	323.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,091	0.44	2,479.55

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



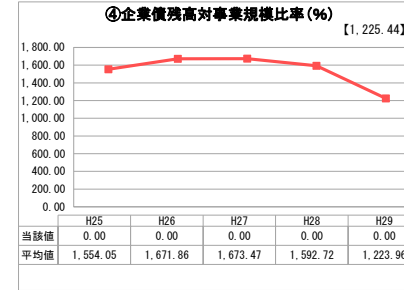
「単年度の収支」



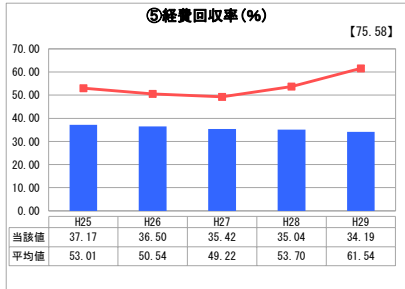
「累積欠損」



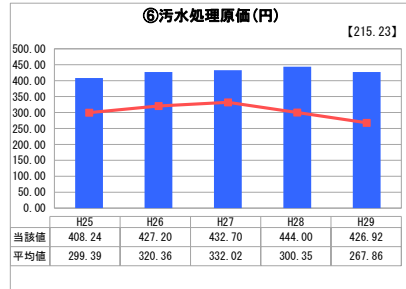
「支払能力」



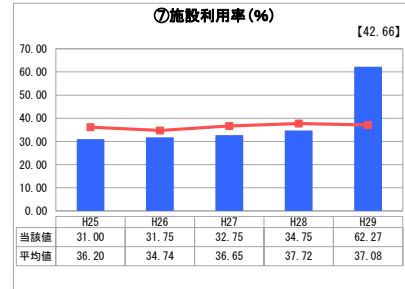
「債務残高」



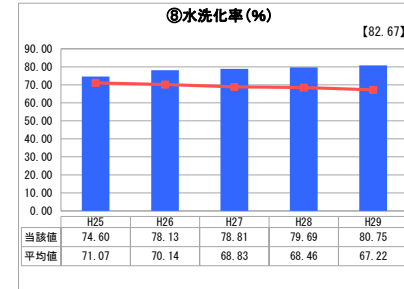
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

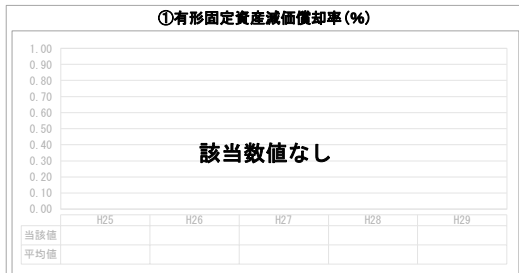


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

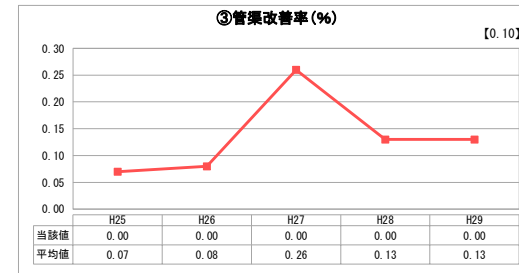
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

「①収益的収支比率」は、やや改善できたものの、「⑤経費回収率」については、類似団体や全国平均を大きく下回っており、また、「⑥汚水処理原価」については類似団体や全国平均を上回っている状況の中で、現在のところ経営の健全性や効率性について改善を目指していますが、将来的には大きな課題を残しています。

また、水洗化率及び施設利用率については、類似団体平均を大きく上回っており、今後も施設の有効利用に取り組みます。

2. 老朽化の状況について

美袋浄化センターについては、供用開始からまだ14年で、更新投資はまだこれからというところであり、今後の課題といえます。

全体総括

現在、経営の健全性については改善を目指しつつも、一般会計からの繰入金に大きく依存していることは否めないため、今後も施設の老朽化に伴って更新費用の増大や修繕費の増大が見込まれる中で、経営状況の悪化が予想されるところです。

今後は、公共下水道と共に下水道使用料の見直しを検討し、経費の回収率を向上させると共に、汚水処理原価についても全国平均並みに下げることが課題となっています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 総社市

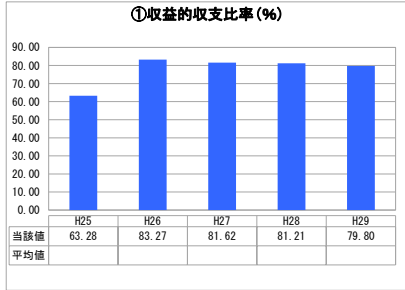
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	8.66	100.18	3,450

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
68,586	211.90	323.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,934	2.35	2,525.11

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



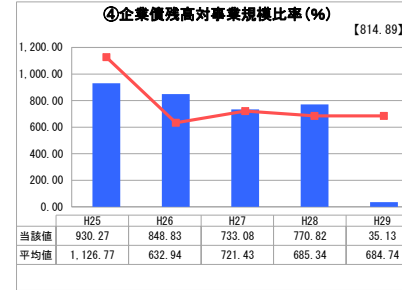
「単年度の収支」



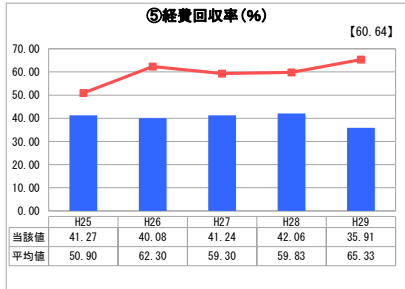
「累積欠損」



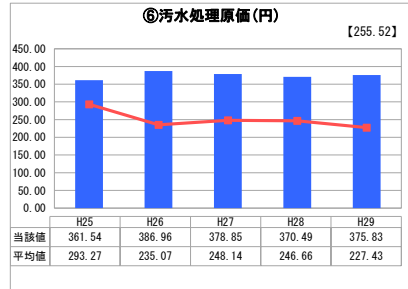
「支払能力」



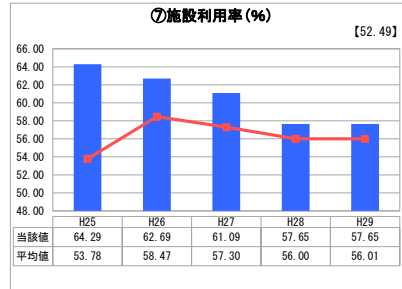
「債務残高」



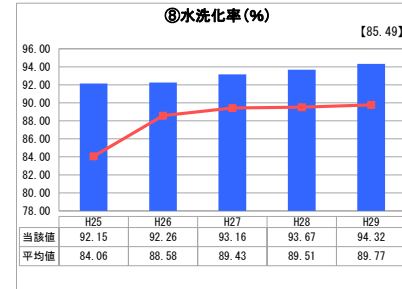
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

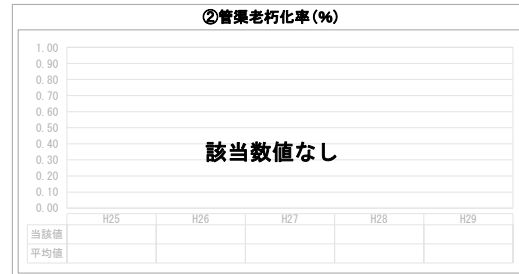


「使用料対象の捕捉」

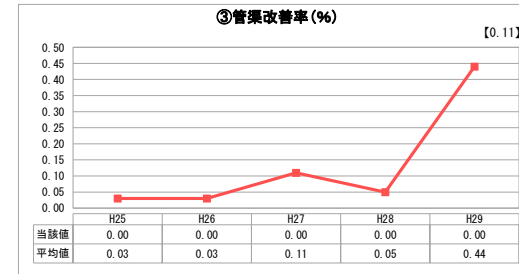
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

「①収益的収支比率」は、H26年度に伸びた後に減少傾向にあり、「⑤経費回収率」については、類似団体や全国平均を下回っている。また、「⑥汚水処理原価」については類似団体や全国平均を上回っている状況の中で、現在のところ経営の健全性や効率性については改善を目指していますが、将来的には大きな課題を残しています。

そういった中で、水洗化率や施設利用率については、全国平均を大きく上回っており、有効な施設利用ができていますといえます。

なお、「④企業債残高対事業規模比率」のH29当該値については、「35.13」を「810.87」に訂正。

2. 老朽化の状況について

各処理施設については、必要な更新投資を先送りしてきたため、年々維持管理に伴う修繕費が高くなってきています。

今後は、岡山県の計画に則り、平成32年度までに施設のストックマネジメント計画を策定した上で、順次施設の老朽化への対応として施設更新を行ってまいります。

全体総括

現在、経営の健全性については改善されてきているものの、一般会計からの繰出金に大きく依存していることは否めないため、今後も施設の老朽化に伴って更新費用の増大や修繕費の増大が見込まれてくる中では、経営状況の悪化が予想されることとす。

施設の更新へ目を向けていく中で経費回収率の向上のために農業集落排水使用料の見直しを検討していくと共に、汚水処理原価についても全国平均とみ下げていくことが今後の課題となっています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。